

平成28年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南

労働基準監督署

(確定)

業 種	当 年 (平成28年)	前 年 (平成27年)	増減数	増減率
01 食料品製造	35	30	5	16.7%
02 繊維工業		2	-2	-100.0%
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品	1		1	-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等				-
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業		1	-1	-100.0%
09 窯業土石	1	1		
10 鉄鋼業	1	1		
11 非鉄金属				-
12 金属製品	5	8	-3	-37.5%
13 一般機械器具	5	4	1	25.0%
14 電気機械器具	2	1	1	100.0%
15 輸送機械製造	17	15	2	13.3%
16 電気・ガス	1	1		
17 その他の製造	14	13	1	7.7%
01 製造業小計	82	78	4	5.1%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	17	12	5	41.7%
01 鉄骨・鉄筋家屋	4	16	-12	-75.0%
02 木造家屋建築	9	7 (1)	2 (1)	28.6%
03 建築設備工事	1	1		
09 その他の建築工事	17	13	4	30.8%
02 建築工事	31	37 (1)	-6 (1)	-16.2%
03 その他の建設	24 (1)	14	10 (1)	71.4%
03 建設業小計	72 (1)	63 (1)	9	14.3%
01 鉄道等	2	3	-1	-33.3%
02 道路旅客	46	53 (1)	-7 (1)	-13.2%
03 道路貨物運送	74	74		
04 その他の運輸交通	3	1	2	200.0%
04 運輸交通業小計	125	131 (1)	-6 (1)	-4.6%
01 陸上貨物	12	23 (1)	-11 (1)	-47.8%
02 港湾運送業	20 (1)	28	-8 (1)	-28.6%
05 貨物取扱小計	32 (1)	51 (1)	-19	-37.3%
01 農業	1	2	-1	-50.0%
02 林業		1	-1	-100.0%
06 農林業小計	1	3	-2	-66.7%
01 畜産業				-
02 水産業	1		1	-
07 畜産・水産業小計	1		1	-
01 卸売業	19 (1)	17 (1)	2	11.8%
02 小売業	75	75		
03 理美容業				-
04 その他の商業	7	14	-7	-50.0%
08 商業	101 (1)	106 (1)	-5	-4.7%
01 金融業	11	9	2	22.2%
02 広告・あつせん		1	-1	-100.0%
09 金融広告業	11	10	1	10.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	10	19	-9	-47.4%
12 教育研究	9	3	6	200.0%
01 医療保健業	10	7	3	42.9%
02 社会福祉施設	70	70		
03 その他の保健衛生	2	2		
13 保健衛生業	82	79	3	3.8%
14 接客娯楽	53	57	-4	-7.0%
01 清掃・と畜	57	67 (1)	-10 (1)	-14.9%
15 清掃・と畜	57	67 (1)	-10 (1)	-14.9%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業	2		2	-
02 その他の事業	42	41	1	2.4%
17 その他の事業	44	41	3	7.3%
合 計	680 (3)	709 (5)	-29 (2)	-4.1%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側()内は死亡災害件数(内数)